

### 第3章 健康・福祉 第4節 障害者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	今後も、障害に関する理解の浸透を目指し、取り組みを進めていく。	H30年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①出前講座の開催回数 ②庁内研修の開催回数	出前講座の開催回数	障害のある人もない人も共に生きる社会を形成するために、障害に関する理解を深める必要性が高いことから、出前講座の開催回数を指標とする。				H30年度からの新規事業。				
	根拠法令	所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例 外	H30予算現額	H30決算額(見込み)			2,675千円	1,799千円			H29年度目標			H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」に基づき、社会的障壁の除去の推進を図るための総合的な取組として本事業を実施する。 ・出前講座、庁内研修の実施 ・あっせん調整委員会の設置 ・社会的障壁の除去推進事業補助金	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0人	0人	H30年度目標	H30実績							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	期間	H30～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	1.63人	0人	H30目標値が未達成の理由・分析	H30実績			平成30年度は障害福祉サービス事業者への実施が多かったが、今後は、福祉分野以外の事業者や団体に対し積極的に実施する。				
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	13,659千円	0人	実績	H30実績			評価者 障害福祉課長 森田 悟				
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	在宅の重度障害者の外出援助として要望の高い事業であるため、制度の見直しを行いつつ継続して支援を行う。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	91,091千円	86,817千円	①タクシー使用料金補助認定者数 ②ガソリン費補助制度認定者数	対象者に占める認定者の割合	認定者(①+②)÷対象者数×100 (対象者数:平成31年3月末5,930人)				(平成30年4月～) ・精神障害者保健福祉手帳1級所持者を対象者に加えた。 ・県のタクシー券制度に加入し、使用可能地域の拡大を図ると共に、福祉タクシー券に替えて介助券を交付することとし、交付枚数の見直しを行った。				
	根拠法令	所沢市重度心身障害者福祉タクシー等使用料金補助要綱、所沢市重度障害者等自動車ガソリン費補助要綱	H30予算現額	H30決算額(見込み)			95,134千円	85,754千円			H29年度目標			H29実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	事業の目的及び具体的な内容	重度心身障害者等の社会参加の促進と経済的負担の軽減を目的に、タクシー使用料金及びガソリン費を補助する。 ○タクシー使用料:利用者が使用したタクシー券を基にタクシー事業者より申請を受け、初乗り料金分と手数料(1乗車につき100円)を支払う。 ○ガソリン費:月額上限3,000円または1,500円を支払う。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1.45人	0人	H30年度目標	H30実績			上記の改正内容について今後も十分な周知を行い、事業の適正な実施を図っていく。				
	期間	S51年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	1.67人	0人	H30目標値が未達成の理由・分析	H30実績			評価者 障害福祉課長 森田 悟				
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	13,995千円	1.39人	実績	H30実績							
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	障害者総合支援法に基づき実施する事業であり、引き続き、地域の特性や利用者の状況に応じたサービスの充実を図る。	H30年度に改善した点	無	無		
	(相談支援事業他:優先)	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	196,827千円	193,188千円	①相談支援事業相談件数 ②手話通訳等派遣回数 ③移動支援事業利用人数	地域生活支援事業の対象事業に係る実績額(経費) 当該年度の実績額÷前年度の実績額×100	地域の特性や利用者の状況に応じたサービスの充実を図り、前年度実績を上回ることを指標とする。				障害者訪問入浴サービス事業について、平成31年4月より、委託事業から補助事業へ変更するための事務を進めた。				
	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	H30予算現額	H30決算額(見込み)			211,195千円	195,801千円			H29年度目標			H29実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	事業の目的及び具体的な内容	地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。 ○必須事業 成年後見制度利用支援、相談支援事業、意思疎通支援事業、移動支援事業外 ○日中一時支援事業、訪問入浴サービス事業外	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	4.48人	0人	H30年度目標	H30実績			法改正の動向を注視しながら地域の特性や利用者の状況に応じた事業の適正な実施を図っていく。				
	期間	H18年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	5.03人	0人	H30目標値が未達成の理由・分析	H30実績			評価者 障害福祉課長 森田 悟				
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	42,151千円	0.81人	実績	H30実績							
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値にほぼ達しており、当事業での助成により重度心身障害者及び当該家族の経済的負担軽減を図ることができたものと考えている。 今後も、継続して負担軽減を図っていくため、引き続き、事業を実施する。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	736,685千円	703,318千円	①新規医療費受給者証交付件数 ②医療費助成件数 ③医療費助成金額	65歳未満の登録率(平成27年1月から65歳以上新規手帳取得者は助成対象外のため) 65歳未満の登録者数÷身体障害者手帳1～3級、療育手帳マルA・A・B、精神障害者保健福祉手帳1級(全て65歳未満)所持数	医療費自己負担に対する助成額の1/2を県補助金で賄っているが、県の要綱改正にあわせ、所得制限を導入した。				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	根拠法令	所沢市重度心身障害児等の医療費の助成に関する条例	H30予算現額	H30決算額(見込み)			699,761千円	690,090千円			H29年度目標			H29実績	引き続き、制度対象の方に対し案内を行い、登録もれのないよう取り組む。 ・県補助対象外の入院時食事代(半額支給)については、縮小・廃止含めた検討をする。
	事業の目的及び具体的な内容	○目的 重度心身障害者の医療費等を助成することにより、本人及び家族の経済負担を軽減し、福祉の増進を図る。 ○内容 重度心身障害者の医療保険診療自己負担分全額及び入院時食事代の半額を補助する。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	4.96人	0人	H30年度目標	H30実績			評価者 障害福祉課長 森田 悟				
	期間	S48年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	5.16人	0人	H30目標値が未達成の理由・分析	H30実績							
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	43,241千円	3.66人	実績	H30実績							







### 第3章 健康・福祉 第4節 障害者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	軽度・中等度の難聴児へ補聴器の購入費用を助成することにより、言語の習得や教育等による健全な発達を支援し、児童の福祉の増進を図れており、必要があると考えます。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	880千円	643千円	①助成件数	①助成件数	サービスの利用状況を把握するため				H30年度に改善した点				
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	実績			H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
	所沢市難聴児補聴器購入助成事業実施要綱	880千円	714千円		①10人	H29年度目標					H29実績				H30目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標			H30実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	18歳未満で身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児を対象に、補聴器の購入費用を助成することで、言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。	0.24人	0.00人		H30年度目標	H30実績					H30目標値が未達成の理由・分析				
期間	2,036千円	0.00人	R元年度目標	R元年度実績			H30目標値が未達成の理由・分析								
平成25年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合			9	10		目標達成済み							
	0.29人	0.00人	9			評価者	こども福祉課長 小川 和彦	周知に努める。							
	2,430千円	0.00人	9												
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害を除去・軽減する手術等の医療を受ける保護者の経済的な負担軽減のため必要な制度であり、必要があると考えます。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	7,923千円	4,353千円	①給付決定延べ人数	①給付決定延べ人数	サービスの利用状況を把握するため				H30年度に改善した点				
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	実績			H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
	障害者総合支援法	7,923千円	4,820千円		①70人	H29年度目標					H29実績				H30目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標			H30実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	身体に一定の障害があるか、治療しないと一定の障害を残す18歳未満の児童で、手術等による確実な治療効果が期待できる人を対象に、その医療費の自己負担額を軽減するもので、健康保険の医療費が3割から1割に減額され、所得により1割分に上限を設けている。	0.32人	0.00人		H30年度目標	H30実績					H30目標値が未達成の理由・分析				
期間	2,715千円	0.00人	R元年度目標	R元年度実績			H30目標値が未達成の理由・分析								
平成25年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合			78	70		申請件数が減少したため							
	0.40人	0.00人	74			評価者	こども福祉課長 小川 和彦	ケースワーカーを中心に、医療機関等と連携しながら適切な治療が受けられるよう、児童の状況把握に努めていく。							
	3,352千円	0.00人	74												
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	前委託事業者の契約期間の満了に伴い、新たに平成30年10月から国立精神神経医療研究センターが委託事業者となった。委託事業者間の引継ぎが滞りなく進み、個別支援の充実を図ることができている。	H30年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	40,226千円	40,266千円	① 支援対象者数	支援対象者数	重篤な精神障害者への専門的な支援を実施するため、担当職員1人あたり支援対象者数を15人から20人としている。				H30年度に改善した点				
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	実績			H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	40,266千円	40,246千円		①73人	H29年度目標					H29実績				H30目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標			H30実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	重篤な精神障害者が住み慣れた地域で生活を維持・継続させるために、医療・保健・福祉の専門職による多職種チームを設置し、対象者及びその家族への訪問・相談対応及び電話による24時間対応の支援を行なうものである。	0.90人	0.00人		H30年度目標	H30実績					H30目標値が未達成の理由・分析				
期間	7,637千円	0.00人	R元年度目標	R元年度実績			H30目標値が未達成の理由・分析								
平成27年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合			80人	73人		委託事業者が変わり、個別支援の引継ぎを丁寧にする必要があったため、目標数に達することが困難だったため。							
	0.80人	0.00人	80人			評価者	健康管理課長 越智 三奈子	個別支援内容の充実を図るとともに、課題を達成した者については支援を終了し、新規者の受け入れを充実していけるよう取り組む。							
	6,704千円	0.00人	80人												
健康管理課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	利用に関する相談、利用中の支援、利用後のフォローなど、支援が必要ときに、即時即応の対応を実施している。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	760千円	500千円	① 精神障害者本人またはその家族等を保護した日数	① 精神障害者本人またはその家族等を保護した日数	平成29・30年度の利用日数については、精神障害者当事者が7日間×10人分、家族については3日間×2人分としている。令和元年度の利用率は、支援を必要とする者が実際に事業を利用できた割合とする。				H30年度に改善した点				
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	実績			H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	760千円	720千円		① 72日間	H29年度目標					H29実績				H30目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30年度目標			H30実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	精神障害者当事者の精神状態が急変し、不穏な状況により家族等の身体に危険が及ぶ恐れがある場合に、精神障害者グループホーム等の福祉サービス事業所に一時宿泊することにより、精神障害者本人の精神状態の安定化と生活支援を行い、自宅等で安定した生活ができるようにする。また、同居の家族については危険回避等の支援を行う。	0.73人	0.00人		H30年度目標	H30実績					H30目標値が未達成の理由・分析				
期間	6,194千円	0.00人	R元年度目標	R元年度実績			H30目標値が未達成の理由・分析								
平成29年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合			76日間	72日間		目標日数には達しなかったものの、保護の必要な本人・家族については全て支援を実施することができた。							
	0.75人	0.00人	100.0%			評価者	健康管理課長 越智 三奈子	支援対象者の個別支援内容の充実を図っていくことで、精神症状の悪化を予防できるよう取り組んでいく。							
	6,285千円	0.00人	100.0%												

### 第3章 健康・福祉 第4節 障害者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	障害者雇用促進法の改正等、社会の障害者雇用に対する意識が高まる中、登録者数は増加している。障害者の自立生活のため必要な事業であり、引き続き実施する。	H30年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	28,704千円	28,683千円	①就職に向けた相談件数	年度中の就職者数		実績報告による				登録者について、順次、意向調査を行い、支援の必要性や現況の確認を行った。			
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②センター登録者数											
	所沢市就労支援事業実施要綱	28,704千円	28,682千円	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
	障害者就労支援事業	H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職	①6041件	100人	129人									
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員非常勤特別職	②951人	H30年度目標	H30実績	目標達成済		平成30年度に創設された障害福祉サービス「就労定着支援」等との役割分担を考慮しながら、引き続き効果的な事業運営について検討する。						
	就労が困難な障害者に対する就労支援事業を、所沢市社会福祉協議会内の就労支援センターに委託し、展開している。	0.49人	0人	0人	100人	121人									
	①相談・支援(就労に関する相談、障害者雇用に関する相談など)、②ハローワークや新聞広告掲載の企業等に対する職場開拓・訪問、③定着支援(就労後の定期的な職場訪問による支援)等	H30正規職員人件費	H30その他職員非常勤特別職		R元年度目標				評価者						
	期間	0.49人	0人		100人				障害福祉課長 森田 悟						
	H10年度～	4,106千円	0人												